



平成 20 年 9 月期 中間決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社 シーエスアイ
 コード番号 4320
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浅山 正紀
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 20 日

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.csiinc.co.jp>

TEL (011) 271-4371

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月中間期の連結業績 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	1,731	2.5	187	—	199	—	107	—
19年3月中間期	1,689	50.6	△223	—	△212	—	△226	—
19年9月期	3,619	37.2	77	—	83	—	71	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	2,900	11	—	—
19年3月中間期	△6,413	41	—	—
19年9月期	1,965	98	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 0百万円 19年3月中間期 △2百万円 19年9月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月中間期	3,135		2,303		73.5	62,180	22
19年3月中間期	3,430		1,686		49.2	45,525	51
19年9月期	2,989		2,088		69.9	56,373	78

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,303百万円 19年3月中間期 1,686百万円 19年9月期 2,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月中間期	338	5	△67	1,293
19年3月中間期	51	22	△244	1,173
19年9月期	105	75	△507	1,017

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年9月期	— 銭	500 00 円	500 00 円
20年9月期	— 銭	— 銭	1,000 00 円
20年9月期(予想)	— 銭	1,000 00 円	1,000 00 円

3. 平成 20 年 9 月期の連結業績予想 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,370	20.7	509	557.5	498	495.6	395	455.0	10,660	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
- ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
平成 20 年 3 月中間期 37,057.36 株 平成 19 年 3 月中間期 37,057.36 株 平成 19 年 9 月期 37,057.36 株
- ② 期末自己株式数
平成 20 年 3 月中間期 12.36 株 平成 19 年 3 月中間期 4.56 株 平成 19 年 9 月期 4.56 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月中間期の個別業績（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月中間期	1,704	1.0	274	—	289	—	198	—
19 年 3 月中間期	1,688	50.5	△129	—	△112	—	△126	—
19 年 9 月期	3,608	37.0	247	—	262	—	250	—

	1 株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20 年 3 月中間期	5,369	30
19 年 3 月中間期	△3,580	62
19 年 9 月期	6,924	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月中間期	3,375		2,595		76.9	70,068	39	
19 年 3 月中間期	3,790		2,059		54.3	55,573	73	
19 年 9 月期	3,290		2,434		74.0	65,714	70	

(参考) 自己資本 20 年 3 月中間期 2,595 百万円 19 年 3 月中間期 2,059 百万円 19 年 9 月期 2,434 百万円

2. 平成 20 年 9 月期の個別業績予想（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,700	2.5	300	21.4	300	14.4	215	△14.2	5,802	53

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 通期の見通し をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するものの、米国のサブプライムローン問題に起因する金融資本市場の混乱や原油価格の高騰、不安定な為替変動等、先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

ソフトウェア業界におきましては、概ね堅調な推移を示しているものの、慢性的な開発人員の不足、熾烈な企業間でのシェア獲得競争など、その状況は一層厳しさを増しております。

一方、医療情報システム業界におきましては、年金手帳や健康保険証等の役割を果たす「社会保障カード」構想と連携し、年金情報・健診情報等の閲覧・管理を担う「電子私書箱」の検討が進められ、医療の情報化に向けた動きが活発となりました。しかしながら、平成20年度の診療報酬改定では、本体部分引き上げも、薬価・材料価格を含めた全体としてはマイナス改定となり、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は導入ユーザーに対する保守サービスを行う「カスタマーサービスセンター」を新たに設置するとともに、小規模病院向け製品「MI・RA・I s / C T（ミライズシーティー）」をリリースするなど、ユーザーの視点に立ったサービス・製品の提供に努めてまいりました。

また、子会社の㈱プロメディックにおきましては、他のポータルサイト等との連携を通じ、各種サービスの提供拡充を図るなど、新たなペット関連事業の構築を中心に取り組んでまいりました。なお、㈱プロメディックは、当中間連結会計期間におきまして、運転資金調達を目的として第三者割当による募集株式145百万円を発行しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、既存ユーザーのアップグレードを含め、「MI・RA・I s / E X」の製品売上が中心となったことから、売上高1,731百万円（前年同期比2.5%増）、売上総利益572百万円（前年同期比269.7%増）、営業利益187百万円（前年同期営業損失223百万円）、経常利益199百万円（前年同期経常損失212百万円）、当期純利益107百万円（前年同期純損失226百万円）となりました。また、受注状況は、受注高1,401百万円（前年同期比20.8%増）、受注残高547百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

なお、当社単体業績は、売上高1,704百万円（前年同期比1.0%増）、売上総利益552百万円（前年同期比243.2%増）、営業利益274百万円（前年同期営業損失129百万円）、経常利益289百万円（前年同期経常損失112百万円）、当期純利益198百万円（前年同期純損失126百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

【電子カルテシステム開発事業】

電子カルテシステム開発事業につきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X（ミライズイーエックス）」の販売に注力してまいりました。

開発面におきましては、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業や機能強化に加え、小規模病院向け製品「MI・RA・I s / C T」及び精神病院向け製品「MI・RA・I s / E X f o r 精神病院向（仮称）」のリリースに向けた開発作業に取り組んでまいりました。これらの開発作業に加え、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

また、平成20年1月には新たに「カスタマーサービスセンター」を設置し、より良い製品・サービスの提供を目指し取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高1,147百万円（前年同期比21.4%増）、受注残高517百万円（前年同期比44.5%減）、売上高1,493百万円（前年同期比1.4%増）、売上総利益525百万円（前年同期比301.6%増）、営業利益404百万円（前年同期営業利益25百万円）となりました。

【受託システム開発事業】

受託システム開発につきましては、北海道大学病院、市立札幌病院など国公立病院の医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループから受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高226百万円（前年同期比6.8%増）、受注残高29百万円（前年同期比557.7%増）、売上高211百万円（前年同期比1.7%減）、売上総利益27百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益27百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

〔ペットサイト運営事業〕

ペットサイト運営におきましては、平成19年11月にペットの医療&情報サイト「ニャンバーワン（nyan-wan）」がYahoo! JAPAN新サービス「Yahoo! ペット」へ情報提供を開始するとともに、平成20年3月には「Yahoo! ペット」内にペット関連事業者向け情報登録サービス「わんサーチ」の提供を開始するなど、更なるサービス拡充のため、他のポータルサイトとの連携を推し進めてまいりました。

また、これらの施策に加え、動物病院向けポータルサイト「ベッツブレイン（Vets Brain）」のサービス拡充や、「わんサーチ」並びに動物病院向けモバイルサイト「ベッツインフォ」を全国展開する販売体制等の環境整備に努めてまいりました。

以上の結果、受注高27百万円（前年同期受注高2百万円）、受注残高なし（前年同期受注残高なし）、売上高27百万円（前年同期売上高2百万円）、売上総利益20百万円（前年同期売上総損失5百万円）、営業損失86百万円（前年同期営業損失93百万円）となりました。

② 通期の見通し

わが国経済の今後の見通しに関しましては、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や、原油価格の高騰・円高による企業の事業環境悪化等、景気の減速懸念は続くものと予想しております。

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、平成20年度診療報酬改定による医療機関の動向や、厚生労働省の統合系医療情報システム普及に対する施策内容が、市場規模拡大の進捗に影響を与えることが予想されます。しかしながら、医療のIT化に対する病院・診療所の関心は引き続き高いことから、今後も緩やかながらその普及は進んでいくものと思われま

す。当社グループは、このような環境の中、電子カルテシステム開発事業の主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X」の拡販を図るとともに、「MI・RA・I s / C T」、「MI・RA・I s / E X f o r 精神病院向（仮称）」を新たにラインナップに加え、引き続き全国の著名な中小規模病院をターゲットとして、病院向け電子カルテシステムの普及に注力してまいります。また、「カスタマーサービスセンター」の充実や「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」の開催等、顧客満足度向上のための施策に取り組んでまいります。

ペットサイト運営事業では、他のポータルサイトとの連携等を通じてペットに関する総合ウェブサイトの認知度向上を図るとともに、「わんサーチ」並びに「ベッツインフォ」等のサービス拡充並びに販売体制等の環境整備を推し進めてまいります。

平成20年9月期の連結及び個別の通期業績予想につきましては、現状の受注残等の状況を踏まえ、平成19年11月14日発表「平成19年9月期決算短信」に記載の業績予想と変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度より146百万円増加の3,135百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度より221百万円増加の2,605百万円となりました。主として営業活動によるキャッシュ・フローが改善したため、現金及び預金が276百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度より74百万円減少の529百万円となりました。主として差入敷金保証金の15百万円の増加があったものの、投資有価証券の償還等により投資有価証券が114百万円減少し、繰延税金資産13百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度より68百万円減少の831百万円となりました。主として買掛金が156百万円増加したものの、有利子負債が194百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度より214百万円増加の2,303百万円となりました。主として利益剰余金が234百万円増加したことによるもので、その内訳は、中間純利益107百万円の計上と連結子会社の第三者割当増資による少数株主の持分変動による増加145百万円、剰余金の配当による減少18百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、1,293百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は338百万円（前年同期は51百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益が180百万円計上され、仕入債務が156百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5百万円（前年同期は22百万円の増加）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出15百万円及び無形固定資産の取得による支出30百万円がありましたが、投資有価証券の償還による収入が62百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は67百万円（前年同期は244百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が194百万円ありましたが、連結子会社の増資による少数株主からの払込みによる収入が145百万円あったことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期 中間期
自己資本比率（％）	41.0	56.2	49.8	69.9	73.5
時価ベースの自己資本比率（％）	117.6	150.2	92.6	73.1	53.8
債務償還年数（年）	2.6	1.0	—	4.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.3	77.4	—	9.4	89.0

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
5. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主尊重を第一義として考え、利益配分につきましては、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、会社の競争力及び収益力の向上のため、長期的な視点で投資効率を考えて活用していく方針であります。

このような方針のもと、当期につきましては、1株当たり1,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①市場規模及び動向について

電子カルテシステムは、大規模病院並びに中小規模病院の一部において普及しつつある傾向が認められるものの、依然としてその導入率は低いものとなっております。

今後は、医療のIT化が医療の質の上に寄与することは多くの医療関係者が認めることから、電子カルテシステム市場は、緩やかながらも着実に成長し、普及が進むものと予測されます。しかしながら、電子カルテシステムの普及が進まない場合、電子カルテシステム市場について今後新たな法規制がなされた場合、医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性があります。その場合は、当社の事業戦略及び経営成績が影響を受ける可能性があります。また、電子カルテシステム市場が順調に成長したとしても、当社の生産・開発能力あるいはサポート体制がこれに及ばない可能性があります。

②競合状況及び競争政策について

当社が販売する電子カルテシステムの市場は、従来、医事会計³・検査・オーダーリング⁴等のシステムを大手コンピュータメーカーが主に大規模病院を中心に販売してきたものが、厚生省（当時。なお、以下では「厚生労働省」とする。）による平成11年4月22日の通知「診療録等の電子媒体による保存について」（厚生労働省健政発第517号・医薬発第587号・保発第82号）が明らかにされて以降、医療情報システム事業を展開してきた企業等が参入し、中小規模病院及び診療所向けに開発・販売を始めたものであります。このような状況のなか、当社は、厚生労働省の前記通知がなされる前の平成9年10月に、電子カルテシステムの開発に着手し、平成12年4月にはユーザーにて稼働を開始しております。

当社の製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社、病院系システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化とシステムの機能強化や営業力・営業体制の強化を講じる方針であります。競争の結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。なお、2007年JAHIS・月刊新医療共同調査からの当社集計では、当社の病院向け電子カルテシステムの稼働（予定含む）件数は、業界第2位、シェア15.9%であります。

③政府の政策とその影響について

厚生労働省は、平成19年3月発表「医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン」において、安全で効率的に質の高い医療・介護を提供するため、レセプト⁵の完全オンライン化、健診情報の電子化、医療情報システ

³ **医事会計システム** 医療機関における診療報酬請求事務に関する電算システムをいう。

⁴ **オーダーリングシステム** 医師の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。たとえば、医師が薬剤処方を行うと、それがただちに薬剤システムから会計システムまで伝達される。処方オーダーのほか、検査オーダー、給食オーダー等のシステムがある。オーダー・エントリー・システムともいう。

⁵ **レセプト**（resept） 保険医療機関が診療報酬請求書に添付して支払基金宛に提出する診療報酬明細書をいう。

ムの相互運用性の検証支援等、保健・医療・福祉分野のIT政策として、平成23年度までの具体的なアクションプランを明示し取り組んでおります。また、平成16年4月より民間病院の一部にも導入が進められているDPC⁶制度が段階的に実施されれば、医療機関にとっては、定額診療報酬のなかで、いかに効率的な診療を行うかが最重要課題となることから、医療の情報化、とりわけ電子カルテシステムが実際上必要不可欠なインフラになると考えられます。その反面、大幅な医療費の抑制・医療制度改革の進展等により相当数の病院経営が圧迫された場合等、電子カルテシステム市場が順調に拡大しない可能性もあります。

このように政府の諸施策は、電子カルテシステム市場の規模伸縮に影響を及ぼす可能性があり、当社にとっては、経営上大きな変動要因であります。

④法規制について

電子カルテシステムについては、厚生労働省の前掲通知にいう、①真正性の確保、②見読性の確保、③保存性の確保という3基準を遵守する必要がありますが、現時点において、これら以外に遵守すべき技術的規格は定められておりません。また、現時点では、前掲通知以外に、当社の事業を制限する直接的な法的規制は存在しないと認識しております。

しかしながら、今後様々な電子カルテシステムが登場することに伴い、電子カルテシステムの仕様・規格の標準化等の法規制が行われる可能性があります。その場合には、再開発又は新規開発に伴い、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

⑤部門システム等について

当社グループでは、電子カルテシステムとオーダーリングシステムを販売しておりますが、その他の医事会計、看護支援等といった部門システムについては、システムの品質を確認した上で、他社の複数のシステムを採用しております。

そのため、当社が採用した他社システムの品質の低下や機能強化の遅滞、当該他社における技術者の流出、当該他社の存続も含めた状況の変化が、当社の信用に影響を与える可能性があります。

⑥ペットサイト運営事業について

子会社である㈱プロメディックにおきましては、ペットに関する総合ウェブサイトを通じて、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、ペット愛好家・獣医療業界・ペット関連施設など、業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指して、各分野の関連企業との提携等を推進し、新たなビジネスモデルの確立に取り組んでおります。しかしながら、提供するサービス並びにコンテンツの充実、各分野の関連企業との提携等を通じたサイト知名度の向上や会員数の増加等が計画通り進まない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権について

当社グループの事業に係る知的財産権は、法制度や裁判例が生成途上にあり、確立した実務というべきものが存在しない分野も多く存在します。当社グループの事業に係るこれら知的財産権法制やその運用実務が現状から大きく変更されるという事態が生じた場合、当社グループ事業に支障を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、当社製品又はその技術に関し、必要に応じて可能な範囲において知的財産権の登録出願を行う等その保護を図る方針であり、すでに主要製品である電子カルテシステムに係る知的財産権の保護策として、当社グループ独自開発に係るプログラム等については、著作権や商標登録を取得しておりますが、特許権を取得するまでには至っておりません。現在は、「HS-MI・RA・Is」、「CS-MI・RA・Is」いずれも著作権法に基づくプログラム著作権登録済みであり、「CS-MI・RA・Is」については、情報処理推進機構（IPPA）との共有登録であります。

「HS-MI・RA・Is」は特許出願済みですが、その権利化の可能性については未知数であります。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性についても未知数であります。

なお、NECとの統合ブランドである「MegaOak-MI・RA・Is」は、NECが保有する登録商標「MegaOak」と当社

⁶ **DPC**（Diagnosis Procedure Combination;診断群分類別包括評価）もともとは患者の診断群分類をいいますが、その診断分類をもとに、診療報酬を、出来高払いではなく、入院患者1人1日当たりの包括評価による定額払いする方法をいいます。平成15年4月より特定機能病院、平成16年4月より一部民間病院に試行的に導入されています。

が保有する登録商標「MI・RA・IS」で構成されておりますが、日本国内での医療用電子カルテシステム事業における取り扱いに関して両社間で契約を取り交わし、相互に使用することとしております。

当社グループは、過去及び現在において、第三者から知的財産権に関わる侵害訴訟等を提起されたり、また、権利侵害であるとの通知を受けたことはありません。しかし、将来、当社の事業に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。

当社グループの属する市場が拡大し、事業活動が多様化広汎化するに伴い、競争が進み、その結果として知的財産権を巡る法的紛争が増加する可能性があります。仮に係る紛争に当社が巻き込まれるような事態に至ったときは、当該第三者の主張に理由があると否とを問わず、その解決に時間及び多大な費用を要する可能性があり、場合によっては、当社グループの今後の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品に関するクレーム等について

本資料発表日現在まで、当社グループは、当社グループが開発・販売するソフトウェアやシステムに関し、ユーザー等から訴訟を提起され、又は損害賠償請求を受けたことはありません。当社グループは、その開発・販売に係る総てのソフトウェア等につき、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正しうるよう、管理体制を構築しております。しかし、ユーザー等に損害を与えかねないソフトウェア等の提供を完全に回避するという保証はなく、当社製品がユーザー等に損害を与えた場合、当社グループの事業又は当社グループの提供する製品もしくは役務に対する信用に重大な影響を及ぼす可能性があります。

特に、電子カルテシステムは、医療機関において利用されるものであり、患者の生命身体に関する情報に直接係るシステムであることから、当社グループは細心の注意をもって開発し、ユーザーである医療機関において不測の損害を与えることがないようにサポート体制にも万全を期しています。しかしながら、予期し難い欠陥ないし不具合が発生した場合、当社グループは、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があり、その主張に理由があると否とを問わず、解決のために多大な費用と時間を必要とする可能性があります。また、そのような損害賠償請求を受けた結果、当社グループの事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。なお、電子カルテシステムそれ自体は、製造物責任法の適用対象製品ではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社と持分法適用関連会社2社により構成されており、電子カルテシステム開発事業、受託システム開発事業、ペットサイト運営事業の3事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は、次の通りであります。

（電子カルテシステム開発事業）

医療機関向けの自社パッケージ製品であるM I ・ R A ・ I s（ミライズ）シリーズの開発と販売を行う事業で、病院向け電子カルテシステム、診療所向け電子カルテシステム、動物病院向け電子カルテシステムを有しており、医療機関に対しては、当社の電子カルテシステムと他社の医事会計システム、看護支援システムなどの部門システムを組み合わせ、トータルソリューションとしての提供を行っております。

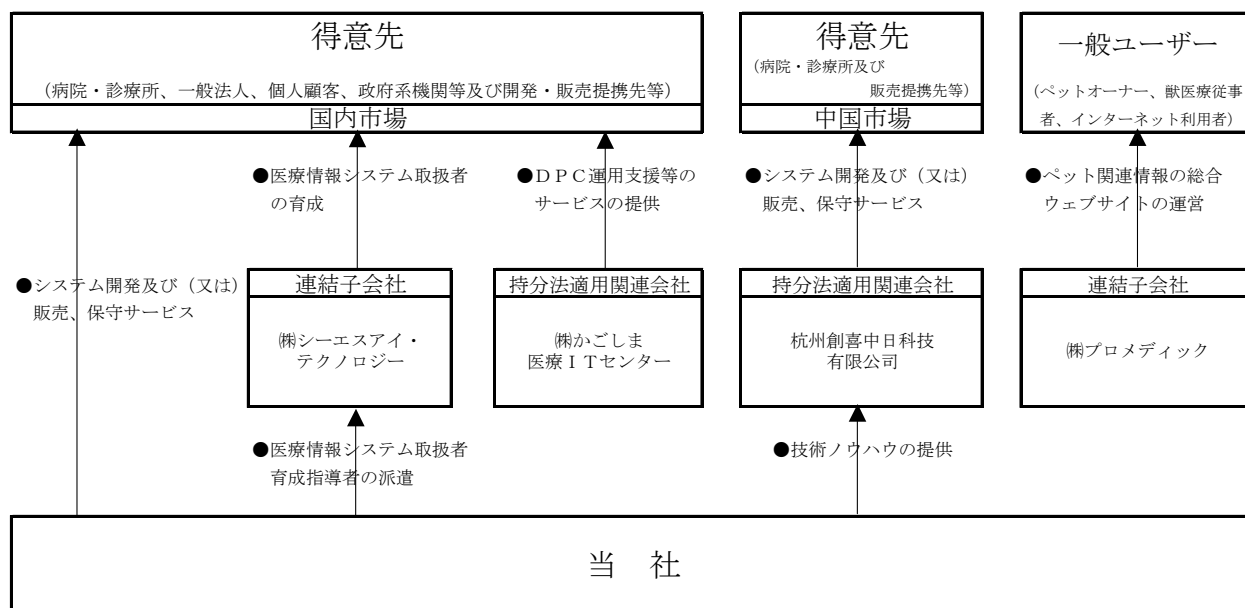
（受託システム開発事業）

主にNECグループからの受託で、国公立病院を中心とした大規模病院の医事会計システム、オーダーリングシステム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムの開発を行っております。また、電子自治体システムなど医療以外のシステム開発も行っております。

（ペットサイト運営事業）

連結子会社である㈱プロメディックが運営しております。ペット（動物）に関する総合ウェブサイトを通じた会員向けサービスの提供、ペット関連事業者向け情報登録サービス及び動物病院向けモバイルサイトの提供、ペット用品・獣医療従事者向け用品の販売、ペットに関する人・物・企業をつなぐプロモーションサービスの展開等を行っております。

当社グループの概要図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人は心に生き心に動く、人こそ企業なり」を経営理念とし、理想（Ideal）のシステムを創造（Creative）し、社会の発展に貢献（Service）することを使命としております。

当社グループは、一部の大規模病院にしか普及されていなかった電子カルテシステムを中小規模病院に広く普及させるべく、たえず技術力の向上と人間性の質を高めながら、システムの改良・強化に努め、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいります。

また、医療情報システムを始めとした各産業システムの受託開発を通じ、業種に特化したノウハウを蓄積し、高い技術力とポジティブな発想をベースに時代の大きな変化に対し前向きに挑戦し続けるとともに、ペットサイト運営事業を通じて、「人と動物」が共に心地よく過ごせる社会づくりに貢献すべく取り組むことにより、業績の伸長と企業理念の実現に邁進することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、電子カルテシステム市場の成長とともにそのシェア拡大を目指しておりますので、市場成長率に見合う中長期的な売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と利益率の向上並びにキャッシュ・フローの増加を目標として掲げ、企業価値の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業である電子カルテシステムの機能強化、普及・サポートを中心に行っていくとともに、相乗効果の見込める新規事業も推進していくことで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

電子カルテシステム開発については、全国の著名な中小規模病院をターゲットとし、病院向け電子カルテシステムに医事会計システムや看護支援システムなどの部門システムを加えた医療情報のトータルシステムの販売活動を行ってまいります。

受託システム開発では、これまでに蓄積してきたノウハウを更に活かしていくとともに、新たな業務ノウハウの蓄積と技術の向上を積極的に推し進め、受注・開発体制の強化を図ってまいります。

ペットサイト運営においては、他のポータルサイトとの連携やサービス拡充のためのサイト開発など、昨今のペット産業の急激な拡大に対応するための事業構築を今後も進めてまいります。また、動物・ペット愛好家・獣医療業界・ショップ等、ペット業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指して、財務及び事業リスクを慎重に考慮しつつ、各分野の関連企業との提携等を推進し、ビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、電子カルテシステム開発を主力事業としながら、当社グループと相乗効果の見込める企業との業務提携並びに資本提携を行い、グループ規模を拡大するとともに、コンプライアンスや企業の社会的責任への取り組みを推進することにより、企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。そのため以下に示す対処が必要であると考えております。

①顧客満足度向上策について

当社が提供する電子カルテシステム「MI・RA・I s シリーズ」は、「進化する電子カルテシステム」として、診療、安心・安全、経営そして連携を基本にユーザーの視点に立ち、常に付加価値の高い製品としてシステムの改良と機能強化を重ね、提供してまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、「カスタマーサービスセンター」を新たに設置し、顧客情報の一元化、ユーザー保守サービスの充実等を図ってまいりましたが、今後も「MI・RA・I s ユーザーフォーラム」開催等を通じ、顧客満足度向上のための施策に取り組んでまいります。

また、本年3月に小規模病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s /CT」をリリースし、同5月には精神病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s /EX for 精神病院向（仮称）」を新たにラインナップに加える予定です。今後も、常にユーザーの視点に立ったシステム開発に努めてまいります。

②ペットサイト運営事業について

ペットサイト運営事業におきましては、ペットに関する総合ウェブサイトを通じて、ペットに関する情報とサービスを広く総合的に提供し、ペット愛好家・獣医療業界・ペット関連施設など、業界すべての架橋となるペット関連総合サービス事業を目指しております。そのため、他のポータルサイトとの連携等を通じてペットに関する総合

ウェブサイトの認知度向上・サービス拡大を図るとともに、「わんサーチ」並びに「ベッツインフォ」等の拡販にも注力し、またペットに関する新たなサービスも積極的に展開してまいりたいと考えております。

③内部統制システム構築について

企業が社会的責任を誠実に果たすことは、安定した経営を継続するための必須条件です。

当社は、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、全役職員が法令・定款、社会規範を順守するため、「企業行動憲章」、「企業行動規範」を制定し、朝礼にて黙読を行う等その理念の徹底に努めてまいりました。加えて、これら理念に基づいたコンプライアンス体制の整備を図るため、「コンプライアンス規程」、「インサイダー取引管理規程」を制定しております。

今後は、金融商品取引法に規定される内部統制報告書制度への対応が喫緊の課題となるため、内在リスクの把握・分析・評価・対応等、新たな体制を確立し、信頼ある財務報告を行うべく内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,177,962		1,298,261		1,022,060	
2 受取手形及び売掛金		1,225,185		1,171,267		1,167,247	
3 たな卸資産		250,899		103,674		77,805	
4 繰延税金資産		111,004		35,145		104,518	
5 その他		66,445		24,149		36,571	
貸倒引当金		△95,703		△26,748		△23,465	
流動資産合計		2,735,794	79.7	2,605,750	83.1	2,384,737	79.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		7,596		13,048		6,895	
2 器具備品		20,345		21,809		17,928	
有形固定資産合計		27,941	0.8	34,858	1.1	24,824	0.8
(2) 無形固定資産							
1 商標権		1,180		1,692		1,449	
2 ソフトウェア		100,956		45,544		70,535	
3 ソフトウェア 仮勘定		865		26,658		4,034	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		103,219	3.0	74,112	2.4	76,236	2.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		364,709		241,316		355,979	
2 差入敷金保証金		87,968		104,377		88,043	
3 繰延税金資産		39,730		53,725		40,707	
4 その他		72,572		32,072		30,551	
貸倒引当金		△1,324		△10,960		△11,924	
投資その他の資産合計		563,656	16.5	420,530	13.4	503,357	16.8
固定資産合計		694,817	20.3	529,501	16.9	604,419	20.2
資産合計		3,430,611	100.0	3,135,251	100.0	2,989,156	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	698,291		367,225		210,820		
2	短期借入金	300,000		100,000		100,000		
3	1年内返済予定 長期借入金	397,800		140,400		297,800		
4	未払金	56,787		40,591		24,757		
5	未払法人税等	8,748		13,100		15,016		
6	その他	43,590		40,686		59,998		
	流動負債合計	1,505,218	43.9	702,003	22.4	708,393	23.7	
II 固定負債								
1	長期借入金	152,400		12,000		49,000		
2	転換社債	—		42,000		42,000		
3	退職給付引当金	9,850		14,407		10,410		
4	その他	76,296		61,373		90,547		
	固定負債合計	238,546	6.9	129,781	4.1	191,957	6.4	
	負債合計	1,743,764	50.8	831,785	26.5	900,350	30.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,136,590	33.1	1,136,590	36.3	1,136,590	38.0	
2	資本剰余金	1,157,692	33.7	1,157,692	36.9	1,157,692	38.7	
3	利益剰余金	△621,734	△18.1	16,063	0.5	△218,357	△7.3	
4	自己株式	△984	△0.0	△1,396	△0.0	△984	△0.0	
	株主資本合計	1,671,565	48.7	2,308,950	73.7	2,074,941	69.4	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評 価差額金	14,590	0.5	△6,071	△0.2	13,148	0.5	
2	為替換算調整勘定	691	0.0	587	0.0	716	0.0	
	評価・換算差額等合 計	15,282	0.5	△5,484	△0.2	13,864	0.5	
III 少数株主持分								
	純資産合計	1,686,847	49.2	2,303,466	73.5	2,088,806	69.9	
	負債純資産合計	3,430,611	100.0	3,135,251	100.0	2,989,156	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,689,950	100.0		1,731,953	100.0	3,619,292	100.0	
II 売上原価			1,534,958	90.8		1,158,980	66.9	2,826,414	78.1	
売上総利益			154,992	9.2		572,972	33.1	792,878	21.9	
III 販売費及び一般管理 費										
1 販売促進費		4,184			24,127		15,589			
2 広告宣伝費		37,958			10,805		36,824			
3 貸倒引当金繰入額		36,642			3,331		13,099			
4 貸倒損失		—			1,702		54,804			
5 役員報酬		34,281			39,684		69,341			
6 給料手当		106,154			129,683		226,314			
7 賞与		10,733			14,930		22,601			
8 退職給付費用		555			4,054		1,098			
9 法定福利費		17,126			21,141		36,490			
10 旅費交通費		26,663			30,014		53,584			
11 賃借料		21,093			22,451		41,056			
12 減価償却費		3,465			3,786		7,248			
13 支払手数料		20,884			18,932		36,074			
14 研究開発費		24,988			11,438		31,946			
15 その他		33,598	378,331	22.4	48,899	384,983	22.2	69,385	715,462	19.8
営業利益 (△は営業損失)			△223,338	△13.2		187,988	10.9		77,415	2.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,022			2,285		2,703			
2 受取配当金		12,730			9,127		13,635			
3 保険解約返戻金		3,658			—		3,658			
4 投資事業組合運用 益		—			3,154		—			
5 持分法による投資 利益		—			469		—			
6 その他		2,938	20,349	1.2	920	15,957	0.8	2,555	22,552	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		6,028			3,842		9,981			
2 株式交付費		646			—		—			
3 持分法による投資 損失		2,885			—		2,883			
4 その他		—	9,560	0.6	345	4,188	0.2	3,484	16,350	0.4
経常利益 (△は経常損失)			△212,549	△12.6		199,757	11.5		83,618	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 子会社株式売却益		—			—			13,400		
2 投資有価証券償還益		—	—	—	12,340	12,340	0.7	—	13,400	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	133			308			482		
2 ゴルフ会員権評価損		—			—			801		
3 たな卸資産廃棄損	※3	—			1,344			—		
4 投資有価証券評価損		—	133	0.0	30,000	31,653	1.8	—	1,284	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△は税金等調整前中間純損失)			△212,682	△12.6		180,444	10.4		95,734	2.6
法人税、住民税及び 事業税		2,496			3,624			6,600		
法人税等調整額		11,479	13,976	0.8	69,372	72,997	4.2	17,966	24,566	0.6
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)			△226,659	△13.4		107,446	6.2		71,167	2.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	42,843	42,843			85,687
中間純損失			△226,659		△226,659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	△226,659	—	△140,971
平成19年3月31日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	△621,734	△984	1,671,565

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	573	18,596	—	1,831,133
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					85,687
中間純損失					△226,659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,432	118	△3,314		△3,314
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,432	118	△3,314	—	△144,285
平成19年3月31日残高（千円）	14,590	691	15,282	—	1,686,847

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	△218,357	△984	2,074,941
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△18,526		△18,526
連結子会社の持分変動による増加			145,500		145,500
中間純利益			107,446		107,446
自己株式の取得				△412	△412
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	234,420	△412	234,008
平成20年3月31日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	16,063	△1,396	2,308,950

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	716	13,864	—	2,088,806
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△18,526
連結子会社の持分変動による増加					145,500
中間純利益					107,446
自己株式の取得					△412
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△19,219	△129	△19,348		△19,348
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△19,219	△129	△19,348	—	214,659
平成20年3月31日残高（千円）	△6,071	587	△5,484	—	2,303,466

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	△395,075	△984	1,812,536
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	42,843	42,843			85,687
当期純利益			71,167		71,167
連結子会社の持分変動による増加			105,550		105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	176,717	—	262,405
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	△218,357	△984	2,074,941

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	573	18,596	—	1,831,133
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					85,687
当期純利益					71,167
連結子会社の持分変動による増加					105,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,875	143	△4,731		△4,731
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,875	143	△4,731	—	257,673
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	716	13,864	—	2,088,806

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△は税金等調整前中間純損失)		△212,682	180,444	95,734
有形固定資産減価償却費		4,880	5,979	10,618
無形固定資産減価償却費		44,364	30,590	90,390
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		36,642	3,482	△24,995
貸倒損失		—	1,702	54,804
退職給付引当金の増加額		800	3,997	1,360
受取利息及び受取配当金		△13,752	△11,412	△16,338
持分法による投資損益 (利益:△)		2,885	△469	2,883
投資有価証券評価損		—	30,000	—
投資有価証券償還益		—	△12,340	—
子会社株式売却益		—	—	△13,400
支払利息		6,028	3,842	9,981
株式交付費		646	—	1,061
その他営業外損益		△7,243	△3,729	△5,430
固定資産除却損		133	308	482
たな卸資産廃棄損		—	1,344	—
売上債権の増減額 (増加:△)		110,300	△5,722	109,210
たな卸資産の増加額		△191,133	△27,213	△18,039
仕入債務の増減額 (減少:△)		200,584	156,404	△286,886
その他流動資産の減少額		13,998	12,435	71,874
その他流動負債の増減額 (減少:△)		39,849	△5,489	21,341
その他固定資産の増減額 (増加:△)		△1,164	70	△11,545
その他固定負債の増加額 (減少:△)		5,126	△29,173	4,085
小計		40,265	335,054	97,195
利息及び配当金の受取額		13,480	11,123	15,791
利息の支払額		△4,401	△3,798	△11,258
その他営業外損益の受取額		5,153	575	6,503
法人税等の支払額		△2,726	△4,794	△2,908
営業活動による キャッシュ・フロー		51,770	338,159	105,324

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△7,536	△15,113	△10,919
無形固定資産の取得による支出		△13,569	△30,000	△32,613
投資有価証券の取得による支出		△2,000	—	△2,000
投資有価証券の償還による収入		—	62,590	—
子会社株式の売却による収入		—	—	20,100
差入敷金保証金の差入による支出		△1,539	△16,796	△1,539
差入敷金保証金の返還による収入		314	751	514
定期預金等の預入による支出		△4,403	△4,407	△4,403
定期預金等の払戻による収入		4,402	4,403	4,402
投資事業組合分配金収入		6,000	5,600	8,700
その他		40,694	△1,150	93,215
投資活動による キャッシュ・フロー		22,361	5,875	75,455
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△111,666	—	△311,666
長期借入金の返済による支出		△218,750	△194,400	△422,150
社債の発行による収入		—	—	42,000
株式の発行による収入		85,687	—	85,687
少数株主からの払込みによる収入		—	145,500	98,850
自己株式の取得による支出		—	△412	—
配当金の支払額		—	△18,526	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△244,729	△67,838	△507,279
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		△170,596	276,196	△326,498
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,344,156	1,017,657	1,344,156
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,173,559	1,293,853	1,017,657

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シーエスアイ・テクノロジー ㈱プロメディック</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 杭州創喜中日科技有限公司 ㈱かごしま医療ITセンター</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									

前中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、うち15,291千円を流動負債の「未払金」に、66,750千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>当社は退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、軽微のため、全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（中間連結損益計算書） 当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>（中間連結損益計算書）</p> <p>1. 当中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資事業組合運用益」の金額は1,444千円であります。</p> <p>2. 当中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「株式交付費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「株式交付費」の金額は345千円であります。</p> <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において営業活動のキャッシュ・フローの内訳として表示していた「株式交付費」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他営業外損益」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「その他営業外損益」に含まれている「株式交付費」の金額は345千円であります。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,894千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 71,806千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,740千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,880千円 無形固定資産 44,364千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,979千円 無形固定資産 30,590千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 10,618千円 無形固定資産 90,390千円
※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 133千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 228千円 器具備品 80千円 合計 308千円	※2 固定資産除却損の内訳 器具備品 482千円
※3 _____	※3 たな卸資産廃棄損の内訳 貯蔵品 1,344千円	※3 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式 (株)	当中間連結会計期 間減少株式 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
合計	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

(注) 発行済株式総数の増加2,285.00株は、新株予約権の権利行使 (新株引受権の権利行使を含む) による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式（株）	当中間連結会計期 間減少株式（株）	当中間連結会計期 間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,057.36	—	—	37,057.36
合計	37,057.36	—	—	37,057.36
自己株式				
普通株式（注）	4.56	7.80	—	12.36
合計	4.56	7.80	—	12.36

（注） 自己株式の増加7.80株は、端株の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
合計	34,772.36	2,285.00	—	37,057.36
自己株式				
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

（注）発行済株式総数の増加は、新株引受権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	18,526	利益剰余金	500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,177,962千円	現金及び預金勘定 1,298,261千円	現金及び預金勘定 1,022,060千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 $\Delta 4,403$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 $\Delta 4,407$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 $\Delta 4,403$ 千円
現金及び現金同等物 1,173,559千円	現金及び現金同等物 1,293,853千円	現金及び現金同等物 1,017,657千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,552</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>14,585</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>18,138</td> <td>3,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,552	626	器具備品	17,766	14,585	3,180	合計	21,945	18,138	3,807	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>4,179</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>17,766</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>21,945</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	4,179	—	器具備品	17,766	17,766	—	合計	21,945	21,945	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>3,970</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>16,382</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>20,352</td> <td>1,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	3,970	208	器具備品	17,766	16,382	1,384	合計	21,945	20,352	1,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	3,552	626																																															
器具備品	17,766	14,585	3,180																																															
合計	21,945	18,138	3,807																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	4,179	—																																															
器具備品	17,766	17,766	—																																															
合計	21,945	21,945	—																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	4,179	3,970	208																																															
器具備品	17,766	16,382	1,384																																															
合計	21,945	20,352	1,593																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,983千円</td> </tr> </table>	1年内	3,983千円	1年超	— 千円	合計	3,983千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>— 千円</td> </tr> </table>	1年内	— 千円	1年超	— 千円	合計	— 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672千円</td> </tr> </table>	1年内	1,672千円	1年超	— 千円	合計	1,672千円																														
1年内	3,983千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	3,983千円																																																	
1年内	— 千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	— 千円																																																	
1年内	1,672千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	1,672千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,351千円	減価償却費相当額	2,214千円	支払利息相当額	71千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,681千円	減価償却費相当額	1,593千円	支払利息相当額	9千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,702千円	減価償却費相当額	4,428千円	支払利息相当額	112千円																														
支払リース料	2,351千円																																																	
減価償却費相当額	2,214千円																																																	
支払利息相当額	71千円																																																	
支払リース料	1,681千円																																																	
減価償却費相当額	1,593千円																																																	
支払利息相当額	9千円																																																	
支払リース料	4,702千円																																																	
減価償却費相当額	4,428千円																																																	
支払利息相当額	112千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	70,090	2,026
②その他	100,750	111,735	10,985
計	168,813	181,825	13,011

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	11,557
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	92,026
計	182,884

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	42,125	△25,938
②その他	50,500	60,105	9,605
計	118,563	102,230	△16,333

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	11,925
その他有価証券	
①非上場株式	49,300
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	77,860
計	139,086

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	68,063	65,185	△2,878
②その他	100,750	116,830	16,080
計	168,813	182,015	13,201

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
①非上場株式	79,300
②投資事業有限責任組合への出資	83,079
合計	162,379

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年3月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成20年3月31日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成19年9月30日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年6月27日 株主総会決議分	平成13年7月2日 株主総会決議分	平成15年5月26日 取締役会決議分	平成16年11月15日 取締役会決議分
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 従業員 28名	従業員 36名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 87名	取締役 3名 監査役 1名 従業員 92名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 6,514株	普通株式 138株	普通株式 550株	普通株式 300株
付与日	平成13年6月27日	平成13年7月2日	平成15年5月30日	平成16年11月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 （注）2	権利確定条件は付されていません。 （注）2	権利確定条件は付されていません。 （注）3	権利確定条件は付されていません。 （注）3
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年4月1日～平成19年3月31日	平成14年4月1日～平成19年3月31日	平成17年1月1日～平成21年12月31日	平成18年1月1日～平成22年12月31日
権利行使価格（円）	37,500	37,500	150,000	148,000
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

（注）1 株式数に換算して記載しております。

なお、平成14年11月20日をもって1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、取締役であった対象者が、当社社員就業規則第3条第2項に規定される常勤嘱託の地位を取得した場合は、この限りではない。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株引受権付与契約によるものとする。

3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ①新株予約権者のうち、当社の取締役及び監査役並びに従業員は、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ②その他の条件については、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	1,472,728	214,841	2,380	1,689,950	—	1,689,950
セグメント間の内部売上高	1,437	—	—	1,437	(1,437)	—
計	1,474,165	214,841	2,380	1,691,388	(1,437)	1,689,950
営業費用	1,448,629	185,287	95,875	1,729,792	183,497	1,913,289
営業利益又は 営業損失(△)	25,535	29,554	△93,494	△38,404	(184,934)	△223,338

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム
動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用184,330千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	1,493,863	211,082	27,007	1,731,953	—	1,731,953
セグメント間の内部売上高	733	—	—	733	(733)	—
計	1,494,596	211,082	27,007	1,732,686	(733)	1,731,953
営業費用	1,090,395	183,978	113,214	1,387,587	156,376	1,543,964
営業利益又は 営業損失(△)	404,201	27,104	△86,207	345,098	(157,109)	187,988

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム
動物病院向け電子カルテシステム
- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用157,109千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	3,178,071	433,673	7,547	3,619,292	—	3,619,292
セグメント間の内部売上高	2,257	—	—	2,257	(2,257)	—
計	3,180,328	433,673	7,547	3,621,550	(2,257)	3,619,292
営業費用	2,655,056	370,496	179,054	3,204,607	337,269	3,541,876
営業利益又は営業損失(△)	525,272	63,177	△171,507	416,942	(339,526)	77,415

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム

診療所向け電子カルテシステム

動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業

医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業

ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用339,509千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
1株当たり純資産額 45,525.51円 1株当たり中間純損失 6,413.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 62,180.22円 1株当たり中間純利益 2,900.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 56,373.78円 1株当たり当期純利益 1,965.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。																																				
<table border="1"> <tr><td>中間純損失</td><td>226,659千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る中間純損失</td><td>226,659千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>35,341.42株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)</td></tr> </table>	中間純損失	226,659千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る中間純損失	226,659千円	期中平均株式数	35,341.42株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)	<table border="1"> <tr><td>中間純利益</td><td>107,446千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る中間純利益</td><td>107,446千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>37,049.20株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>—</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権 2種 (新株予約権の数 707個)</td></tr> </table>	中間純利益	107,446千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る中間純利益	107,446千円	期中平均株式数	37,049.20株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 707個)	<table border="1"> <tr><td>当期純利益</td><td>71,167千円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td>—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td>71,167千円</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td>36,199.45株</td></tr> <tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数</td><td>2,285.00株</td></tr> <tr><td>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td><td>新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)</td></tr> </table>	当期純利益	71,167千円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る当期純利益	71,167千円	期中平均株式数	36,199.45株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	2,285.00株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)
中間純損失	226,659千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る中間純損失	226,659千円																																					
期中平均株式数	35,341.42株																																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)																																					
中間純利益	107,446千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る中間純利益	107,446千円																																					
期中平均株式数	37,049.20株																																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 707個)																																					
当期純利益	71,167千円																																					
普通株主に帰属しない金額	—																																					
普通株式に係る当期純利益	71,167千円																																					
期中平均株式数	36,199.45株																																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	2,285.00株																																					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種 (新株予約権の数 720個)																																					

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	991,207	65.6
受託システム開発事業(千円)	191,411	104.7
ペットサイト運営事業(千円)	6,014	81.1
合計(千円)	1,188,633	69.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は当期総製造費用で表示しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業	1,147,856	121.4	517,456	55.5
受託システム開発事業	226,957	106.8	29,892	657.7
ペットサイト運営事業	27,007	—	—	—
合計	1,401,820	120.8	547,348	58.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電子カルテシステム開発事業(千円)	1,493,863	101.4
受託システム開発事業(千円)	211,082	98.3
ペットサイト運営事業(千円)	27,007	—
合計(千円)	1,731,953	102.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECソフト株式会社	37,761	2.2	284,347	16.4
山形県立日本海病院	741,538	43.9	85,868	5.0

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,126,010		1,152,093		924,480	
2 受取手形		—		—		1,396	
3 売掛金		1,217,066		1,159,610		1,162,269	
4 たな卸資産		248,966		103,524		76,311	
5 関係会社短期貸付 金		300,000		295,000		295,000	
6 繰延税金資産		111,007		35,148		104,520	
7 その他		56,206		18,531		27,726	
貸倒引当金		△87,306		△26,750		△23,467	
流動資産合計		2,971,951	78.4	2,737,159	81.1	2,568,236	78.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		7,596		10,071		6,895	
2 器具備品		17,126		19,122		15,494	
有形固定資産合計		24,722	0.7	29,193	0.8	22,390	0.7
(2) 無形固定資産							
1 商標権		238		521		558	
2 ソフトウェア		100,614		45,215		70,174	
3 ソフトウェア仮 勘定		865		26,658		4,034	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		101,934	2.7	72,612	2.2	74,983	2.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		351,151		227,390		342,394	
2 関係会社株式		142,592		135,892		135,892	
3 破産更生債権等		1,164		10,500		11,664	
4 繰延税金資産		39,730		53,725		40,707	
5 差入敷金保証金		87,592		99,217		87,666	
6 その他		71,408		20,590		18,887	
貸倒引当金		△1,324		△10,960		△11,924	
投資その他の資産 合計		692,314	18.3	536,355	15.9	625,288	19.0
固定資産合計		818,972	21.6	638,162	18.9	722,663	22.0
資産合計		3,790,924	100.0	3,375,321	100.0	3,290,899	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	698,163		367,155		210,625	
2	短期借入金	300,000		100,000		100,000	
3	1年内返済予定 長期借入金	397,800		140,400		297,800	
4	未払金	41,288		32,750		19,831	
5	未払法人税等	8,513		12,803		14,022	
6	その他	41,774		38,747		58,073	
	流動負債合計	1,487,539	39.3	691,856	20.5	700,353	21.3
II 固定負債							
1	長期借入金	152,400		12,000		49,000	
2	退職給付引当金	9,850		14,407		10,410	
3	その他	81,972		61,373		96,223	
	固定負債合計	244,222	6.4	87,781	2.6	155,633	4.7
	負債合計	1,731,761	45.7	779,638	23.1	855,986	26.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,136,590	30.0	1,136,590	33.7	1,136,590	34.5
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	1,157,692		1,157,692		1,157,692	
	資本剰余金合計	1,157,692	30.5	1,157,692	34.3	1,157,692	35.2
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	1,200		1,200		1,200	
	(2) その他利益剰余 金						
	別途積立金	150,000		100,000		150,000	
	繰越利益剰余金	△399,927		207,668		△22,733	
	利益剰余金合計	△248,727	△6.6	308,868	9.1	128,466	3.9
4	自己株式	△984	△0.0	△1,396	△0.0	△984	△0.0
	株主資本合計	2,044,571	53.9	2,601,755	77.1	2,421,765	73.6
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評 価差額金	14,590	0.4	△6,071	△0.2	13,148	0.4
	評価・換算差額等合 計	14,590	0.4	△6,071	△0.2	13,148	0.4
	純資産合計	2,059,162	54.3	2,595,683	76.9	2,434,913	74.0
	負債純資産合計	3,790,924	100.0	3,375,321	100.0	3,290,899	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,688,169	100.0		1,704,808	100.0		3,608,831	100.0
II 売上原価			1,527,261	90.5		1,152,551	67.6		2,808,813	77.8
売上総利益			160,907	9.5		552,256	32.4		800,018	22.2
III 販売費及び一般管理 費			289,945	17.2		277,921	16.3		552,909	15.4
営業利益 (△は営業損失)			△129,038	△7.6		274,334	16.1		247,108	6.8
IV 営業外収益	※2		23,043	1.4		18,525	1.1		27,585	0.8
V 営業外費用	※3		6,674	0.4		3,129	0.2		12,411	0.3
経常利益 (△は経常損失)			△112,669	△6.7		289,730	17.0		262,282	7.3
VI 特別利益	※4		—	—		12,340	0.7		13,400	0.3
VII 特別損失	※5		133	0.0		30,308	1.8		935	0.0
税引前中間(当期) 純利益(△は税引前 中間純損失)			△112,802	△6.7		271,762	15.9		274,746	7.6
法人税、住民税及び 事業税		2,261				3,462		6,130		
法人税等調整額		11,479	13,741	0.8	69,371	72,833	4.2	17,966	24,097	0.7
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)			△126,544	△7.5		198,928	11.7		250,649	6.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	42,843	42,843						85,687
中間純損失					△126,544	△126,544		△126,544
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	—	—	△126,544	△126,544	—	△40,856
平成19年3月31日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△399,927	△248,727	△984	2,044,571

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	18,023	2,103,451
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			85,687
中間純損失			△126,544
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	△3,432	△3,432	△3,432
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△3,432	△3,432	△44,289
平成19年3月31日残高（千円）	14,590	14,590	2,059,162

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△22,733	128,466	△984	2,421,765
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩				△50,000	50,000	—		—
剰余金の配当					△18,526	△18,526		△18,526
中間純利益					198,928	198,928		198,928
自己株式の取得							△412	△412
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△50,000	230,401	180,401	△412	179,989
平成20年3月31日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	1,200	100,000	207,668	308,868	△1,396	2,601,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	13,148	2,434,913
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△18,526
中間純利益			198,928
自己株式の取得			△412
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△19,219	△19,219	△19,219
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△19,219	△19,219	160,770
平成20年3月31日残高（千円）	△6,071	△6,071	2,595,683

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高（千円）	1,093,747	1,114,848	1,200	150,000	△273,383	△122,183	△984	2,085,428
事業年度中の変動額								
新株の発行	42,843	42,843						85,687
当期純利益					250,649	250,649		250,649
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	42,843	42,843	—	—	250,649	250,649	—	336,337
平成19年9月30日残高（千円）	1,136,590	1,157,692	1,200	150,000	△22,733	128,466	△984	2,421,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	18,023	18,023	2,103,451
事業年度中の変動額			
新株の発行			85,687
当期純利益			250,649
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,875	△4,875	△4,875
事業年度中の変動額合計（千円）	△4,875	△4,875	331,461
平成19年9月30日残高（千円）	13,148	13,148	2,434,913

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 629 571 701"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="651 813 970 884"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	建物	10年～18年	器具備品	4年～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									
建物	10年～18年									
器具備品	4年～20年									

<p>前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）</p>
<p>(2) 無形固定資産 定率法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、軽微のため、全額費用処理しております。 (追加情報) 従来、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を採用しておりましたが、平成20年3月1日より全て確定給付企業年金制度に移行しました。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、うち15,291千円を流動負債の「未払金」に、66,750千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は平成18年9月29日の取締役会決議により、役員退職慰労金規程を廃止し、平成18年12月21日開催の定時株主総会で役員退職慰労金規程の廃止による打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当規程の廃止以前から在職している役員に対する予定支給額66,750千円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）
（貸借対照表関係） 「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間会計期間における「関係会社短期貸付金」の金額は100,000千円であります。	-----

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年3月31日)	当中間会計期末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,358千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,983千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,486千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 4,414千円 無形固定資産 44,358千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 5,410千円 無形固定資産 30,500千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,542千円 無形固定資産 90,353千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,916千円 受取配当金 12,730千円 保険解約返戻金 3,658千円 受託事務手数料 1,200千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,877千円 受取配当金 9,127千円 投資事業組合 運用益 3,154千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,065千円 受取配当金 13,635千円 保険解約返戻金 3,658千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,028千円 株式交付費 646千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,129千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,492千円 株式交付費 784千円 投資事業組合 運用損失 2,134千円
※4 _____	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 償還益 12,340千円	※4 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売 却益 13,400千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 133千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 308千円 投資有価証券 評価損 30,000千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 133千円 ゴルフ会員権 評価損 801千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式（注）	4.56	7.80	—	12.36
合計	4.56	7.80	—	12.36

（注） 自己株式の増加7.80株は、端株の買取請求による増加であります。

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	4.56	—	—	4.56
合計	4.56	—	—	4.56

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>3,552</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>14,585</td> <td>3,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>18,138</td> <td>3,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	3,552	626	器 具 備 品	17,766	14,585	3,180	合計	21,945	18,138	3,807	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>4,179</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>17,766</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>21,945</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	4,179	—	器 具 備 品	17,766	17,766	—	合計	21,945	21,945	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>4,179</td> <td>3,970</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>17,766</td> <td>16,382</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,945</td> <td>20,352</td> <td>1,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	4,179	3,970	208	器 具 備 品	17,766	16,382	1,384	合計	21,945	20,352	1,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	3,552	626																																															
器 具 備 品	17,766	14,585	3,180																																															
合計	21,945	18,138	3,807																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	4,179	—																																															
器 具 備 品	17,766	17,766	—																																															
合計	21,945	21,945	—																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建 物	4,179	3,970	208																																															
器 具 備 品	17,766	16,382	1,384																																															
合計	21,945	20,352	1,593																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,983千円</td> </tr> </table>	1年内	3,983千円	1年超	—千円	合計	3,983千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672千円</td> </tr> </table>	1年内	1,672千円	1年超	—千円	合計	1,672千円																														
1年内	3,983千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	3,983千円																																																	
1年内	—千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	—千円																																																	
1年内	1,672千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	1,672千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,351千円	減価償却費相当額	2,214千円	支払利息相当額	71千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,681千円	減価償却費相当額	1,593千円	支払利息相当額	9千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,702千円	減価償却費相当額	4,428千円	支払利息相当額	112千円																														
支払リース料	2,351千円																																																	
減価償却費相当額	2,214千円																																																	
支払利息相当額	71千円																																																	
支払リース料	1,681千円																																																	
減価償却費相当額	1,593千円																																																	
支払利息相当額	9千円																																																	
支払リース料	4,702千円																																																	
減価償却費相当額	4,428千円																																																	
支払利息相当額	112千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	55,573.73円	1株当たり純資産額	70,068.39円	1株当たり純資産額	65,714.70円
1株当たり中間純損失	3,580.62円	1株当たり中間純利益	5,369.30円	1株当たり当期純利益	6,924.13円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株引受権方式によりストックオプションを付与しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>	
中間純損失	126,544千円	中間純利益	198,928千円	当期純利益	250,649千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純損失	126,544千円	普通株式に係る中間純利益	198,928千円	普通株式に係る当期純利益	250,649千円
期中平均株式数	35,341.42株	期中平均株式数	37,049.20株	期中平均株式数	36,199.45株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	2,285.00株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 720個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 707個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種 (新株予約権の数 720個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。